【公益財団法人船橋市中小企業勤労者福祉サービスセンター】　団体の概要

作成基準日：　　令和６年３月３１日

１　基本情報

代表者名	理事長　松戸　徹			設立年月日	平成４年１月４日
所在地	船橋市本町４丁目１９番６号 船橋市勤労市民センター２Ｆ			所管課	経済部商工振興課
基本財産	300,000 千円	うち市出資金	276,387 千円	市出資割合	92.1%
設立目的	船橋市内の中小企業に勤務する勤労者及び事業主並びに市内に居住し市外の中小企業に勤務する勤労者並びにその家族に対する総合的な福祉活動を行うことにより、これら中小企業勤労者等の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的とする。				

２　役職員

（単位：人）

	区分	人数	うち市派遣等	うち市 OB
役員（監事含む）	常勤	1	0	1
	非常勤	14	2	1
職員	常勤	8	0	2
	非常勤	4	0	0

３　財務概況（決算額）※株式会社は、（）内の項目

（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益（売上総利益+営業外収益）	346,955,161	315,837,849	328,014,919
経常費用（販売費及び一般管理費+営業外費用）	346,154,154	322,318,377	326,058,465
当期経常増減額（経常利益）	801,007	△6,480,528	1,956,454
資産合計	974,713,394	993,956,696	1,023,017,532
負債合計	609,408,482	627,880,918	654,730,050
正味財産合計（純資産合計）	365,304,912	366,075,778	368,287,482
市補助金	56,662,152	47,609,170	48,619,361
市委託料	46,387,792	56,274,804	46,363,092

４　主要な実施事業（５つ）

※事業費は令和５年度（前年度）決算額（単位：円、%）

事業名	事業内容	事業費※	うち市支出	依存率
自己啓発余暇事業	文化・教養活動を支援するための事業	33,697,194	14,701,248 （補助金）	43.6
情報提供事業	会報やガイドブックの発行及びホームページを通して会員に事業内	10,762,881	10,195,041 （補助金）	94.7

	容の周知・紹介や会員の加入促進を行う事業			
特定退職金共済事業	単独では退職金制度をもつことが困難な中小企業の事業主に対し、従業員の退職後の生活基盤の安定など福祉の増進を図るとともに中小企業の振興に寄与する事業	140,688,242	4,206,995 （補助金）	3.0
公益目的貸与事業（勤労市民センター管理運営事業）	公益目的のために使用する団体へ会議室等を貸与する事業や主催する自主事業	41,904,837	16,227,082 （委託料）	38.7
共済給付事業	会員及び家族を対象とし、祝金、見舞金、弔慰金の給付事業	16,806,862	0	0

５　情報公開

HP アドレス	https://www.f-cs.or.jp
公開情報	■定款　■役員名簿　■財務状況　□職員数・職員給与

公開情報は HP で公開しているものを■とすること。

６　共通指標

（単位：%）

	指標	令和３年度	令和４年度	令和５年度
自立性	補助金依存率	16.3	14.7	14.8
	受託事業収入率	13.4	17.4	14.1
	自主事業比率	0.2	0.03	0.2
効率性	人件費比率	19.5	16.7	16.7
	管理費比率	3.8	3.9	4.0
安全性	自己資本比率	37.5	36.8	36.0
	流動比率	246.9	317.9	301.1
	固定長期適合率	93.2	92.8	92.9

＜各指標の算出方法＞

補助金依存率：（市補助金収入/総収入）×100　　*受託事業収入率：（市受託事業収入/総収入）×100*

自主事業比率：（自主事業費/事業費）×100　　*人件費比率：（人件費/総支出）×100*

管理費比率：（一般管理費/総支出）×100　　*自己資本比率：（自己資本/資産合計）×100*

流動比率：（流動資産/流動負債）×100

固定長期適合率：｛固定資産/（自己資本＋固定負債）｝×100

＜各指標の基準＞

補助金依存率：より低い方が好ましい　　*受託事業収入率：より低い方が好ましい*

自主事業比率：より高い方が好ましい　　*人件費率：より低い方が好ましい*

管理費比率：より低い方が好ましい　　*自己資本比率：より高い方が好ましい*

流動比率：２００％以上が好ましい　　固定長期適合率：１００％未満が好ましい

７　市による評価結果

経営状況についての予備的診断	A	A：経営努力を行いつつ事業を継続　B：経営改善が必要 C：抜本的な経営改善が必要
今後の方向性	財政状況については、令和５年度決算における法人全体の正味財産期末残高において、前年度比較として+2，211，704 円となっており、健全な経営を行っているものと考えている。 しかしながら、物価高騰などにおける昨今の不安定な状況等を踏まえると、今後の法人運営に関して楽観視はできないものと認識している。安定した経営のために会員増強が必要となる中、福利厚生事業においては、令和６年度より全国規模で展開する福利厚生サービス「ベネフィット・ステーション」の導入を始め、SNS の積極的な活用、漫画冊子の発行や市内中小企業への DM 送付、イベントでのチラシ配布など加入促進に努めている状況である。 また、公益目的貸与事業である勤労市民センター管理運営事業については、コロナ禍の影響もあり、指定管理者提案事項における目標値である稼働率６８％を下回っていることから、運営協議会委員、利用者等の意見を聞きながら、利用しやすい環境づくりに取り組むとともに、稼働率が上がらない和室や茶室においても、和室対応のテーブルや椅子を用意するなど、会議室等の用途の幅を広げるなど稼働率向上に取り組んでいるものと考える。	